

本気の積立 イノベ積立

自分にとっての本気の金額で
投信積立をセットアップするための
2つのポイントと3つの具体策



投信積立の成功のために (あまり言われないが) 決定的に重要なポイント2つ と、具体策3つ

ひとつめの
ポイント
1

「1万円から」「千円から」に流されず
本気の積立てでセットアップする。

投信積立は1,000円などの少額からスタートすることができます。
しかし、何事も大切なのは「初期設定」。

その時、考えるべきことは…

- ① 一度スタートしてしまうと、面倒になって意外と金額変更はしないのではないか。
- ② そもそも月1,000円や1万円では、いくら投信のリターンが高いでも限界があるのではないか。

●毎月の積立金額設定による総積立額の違い

毎月	1年あたり	10年分の元本	20年分の元本
1,000円	1万2,000円	12万円	24万円
1万円	12万円	120万円	240万円
5万円	60万円	600万円	1,200万円
10万円	120万円	1,200万円	2,400万円
15万円	180万円	1,800万円	3,600万円

日経平均最高値からの積立シミュレーションが示すのは、スタート時の水準に戻らなくても大きな利益が出ているという、心強い積立の仕組みのチカラ。

しかし、せっかく報われたこの積立も、「初期設定」が月1万円だったか5万円だったかで、現在手にしているお金の重みはまったく異なります(3,540万円 vs. 708万円)。

●日経平均株価を用いた積立シミュレーション



リターンは同じ 81.5%。しかし個人にとって大切なのは「何パーセントで運用したか」ではなく、リスクを取った見返りとして「今いくら手にしているか」のはず。だからこそ「本気の積立」が大切なのです。

ボラティリティは大きくても、 長期で大きな上昇期待が持てる

投信積立の特徴とされる「ドルコスト平均法」の効果とは、前ページのシミュレーションが示す通り、価額が低い時に口数をより多く溜め込んだことが、その後の上昇時に大きく“花開く”効果のこと。

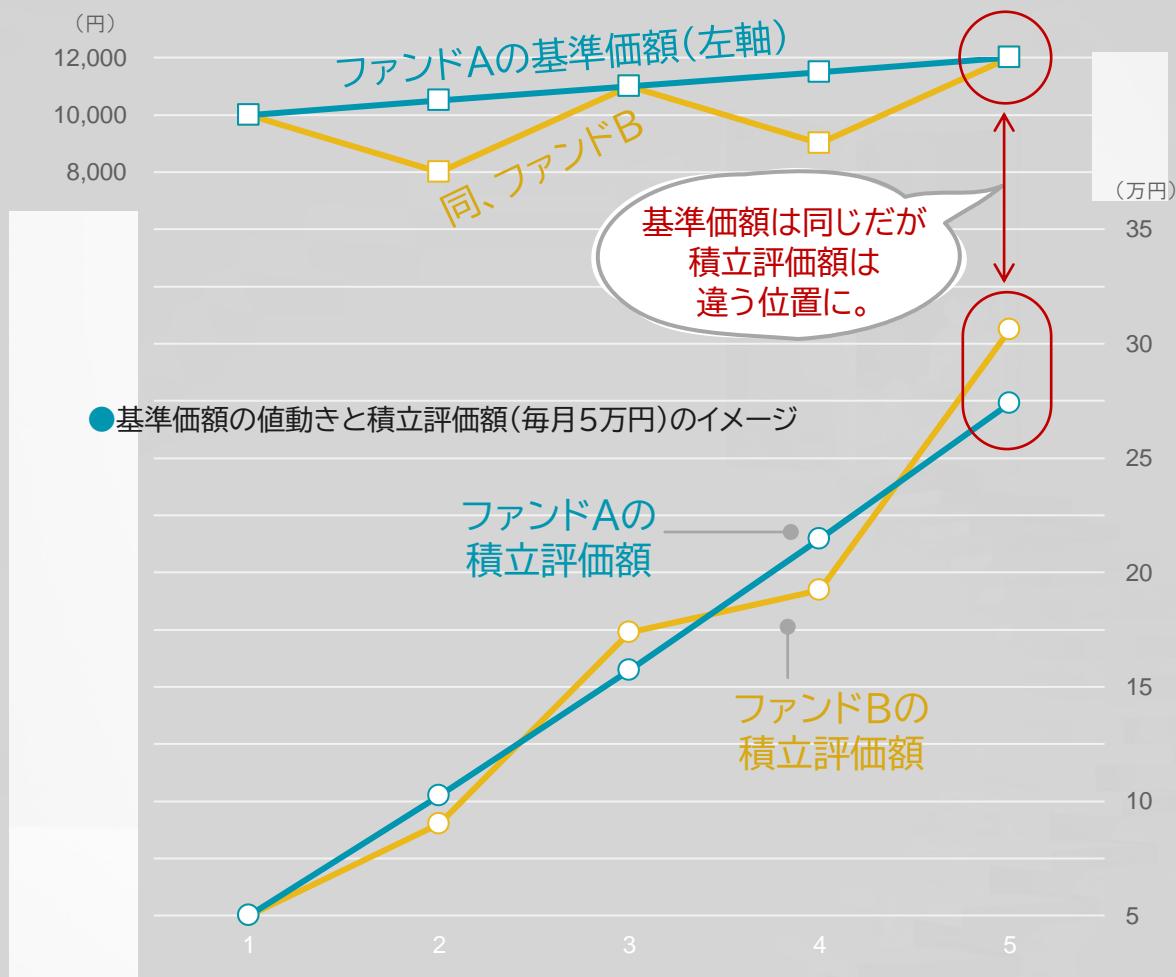
つまり積立の途中で何度も大きく値下がりすることが、最終的には素晴らしい結果につながる可能性があるということです。

その時、考えるべきことは3点。

- ① ドルコスト平均法の効果を考えるなら、**積立にはあえてボラティリティの高いファンドを選んで良いのではないか。**
- ② 時間分散ができる積立なら、**ボラティリティの高いファンドを選べるのではないか。**
- ③ 途中の下落が積立には良いことだとしても、**ずっと下がり続けるファンドでは、もちろん困る。**

ものをセットアップする。

下図が示す通り、スタートとエンドが同じ(リターンが同じ)ファンドでも、積立の場合はボラティリティの大きさが有利に働き得ることがわかります。



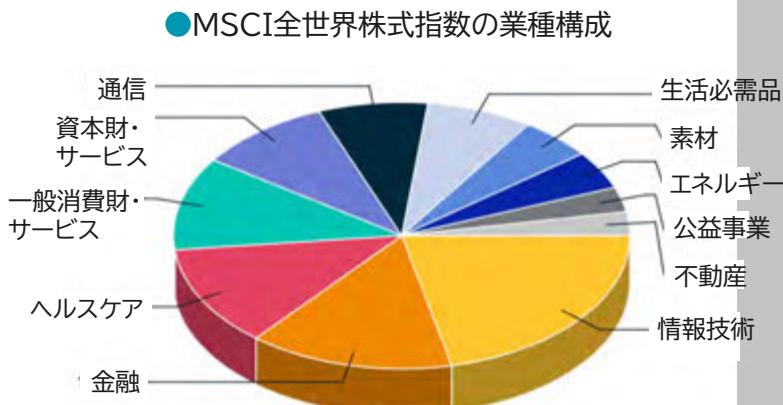
せっかく「本気の積立」をするなら、ボラティリティの大きさを前向きに受け入れ、かつ長期での大きな上昇が期待できるファンドで「初期設定」してみたいものです。

ボラティリティは大きくても、 長期で大きな上昇期待が持てるもの の有

ちなみに「インデックスファンド」とは？

一般的なインデックスファンドとは、ほぼすべての産業を対象に、時価総額比重、つまり市場に評価されている「順番と量」で株式を買う投資。

過去の事実(業績)と「見えている未来」に対する市場の評価通りに、ポートフォリオを構築する合理的な投資とも言えます。



(一般的な)アクティブファンドとは？

アクティブファンドとは多くの場合、何らかの指標をベンチマークとして意識しながらも、プラスアルファのパフォーマンスを追求すべく銘柄選定や投資比率に判断を加えるタイプ。

ベンチマークと大きく違うパフォーマンスが出にくく、インデックスファンドとの優劣(勝ち負け)の議論になりがちです。



これとこれは指標より多めに買(オーバーウエイト)、
その代わりこれは少なめに(アンダーウエイト)。他は
ほぼ指標と同じにしておこう。

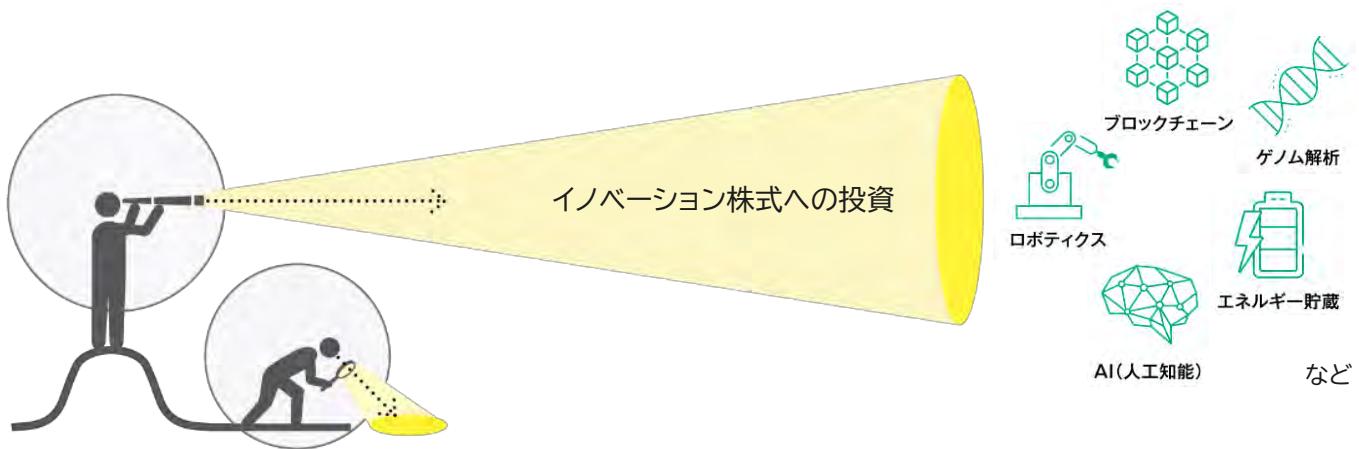
力候補、“イノベ株式”を知る。

そしてもうひとつの分類、“コンセプトファンド”とは？

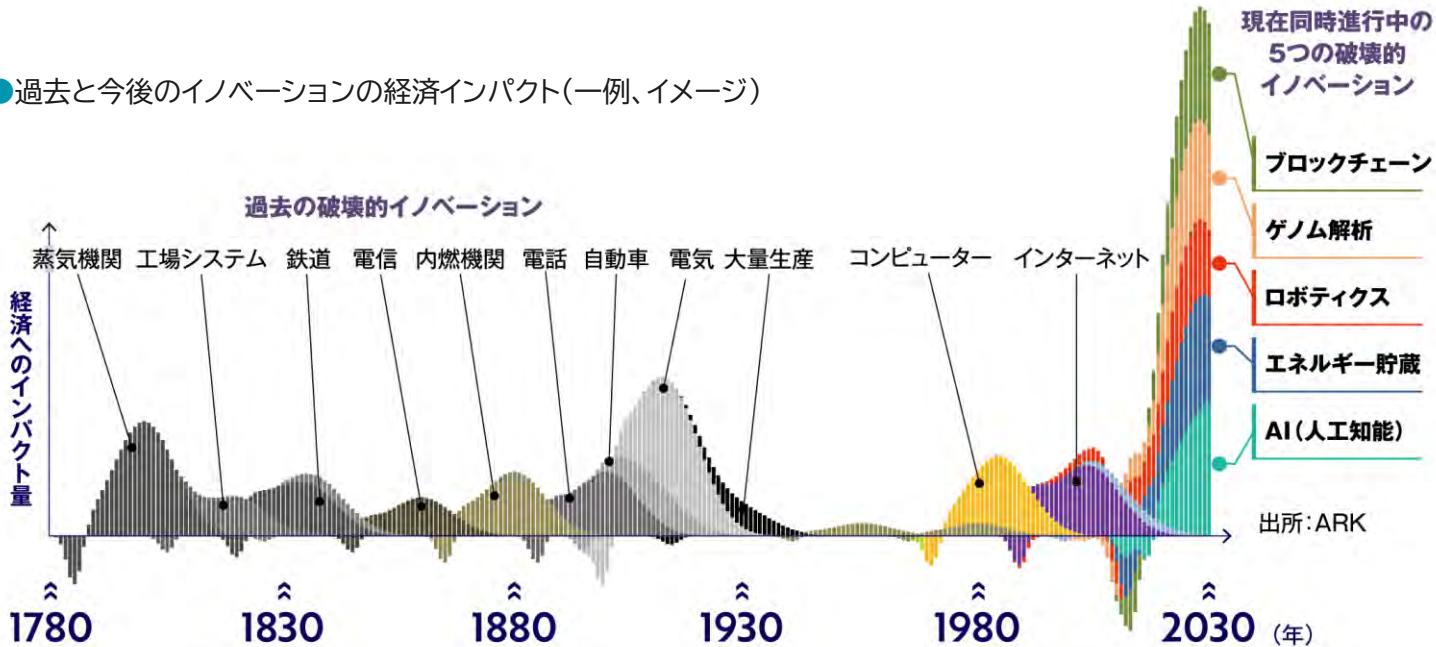
一般的な指標を意識せず、ファンド毎に固有のコンセプトに従って組成・運用するタイプを、日興アセットは「コンセプトファンド」と呼んでいます。

その筆頭が「イノベ(イノベーション)株式」への投資。

企業の時価総額の「現在の順位」ではなく、イノベーションが変える未来の世界から逆算して、今の企業と株価を見る投資であり、インデックスファンドとの優劣の議論は、元々存在しません。



●過去と今後のイノベーションの経済インパクト(一例、イメージ)



グラフはARK Investment Management LLC.が経済歴史学者の見解などを参考にして独自に算出した、過去と将来におけるイノベーションの相対的な経済インパクトを示したもので、算出にあたってはすべてのイノベーションは投資とその現実化において類似のサイクルおよび期間を要するという前提に基づいています。過去の試算および将来の予測については限定的なものであり、その信頼性を保証するものではありません。

では具体的に
どうする？

2

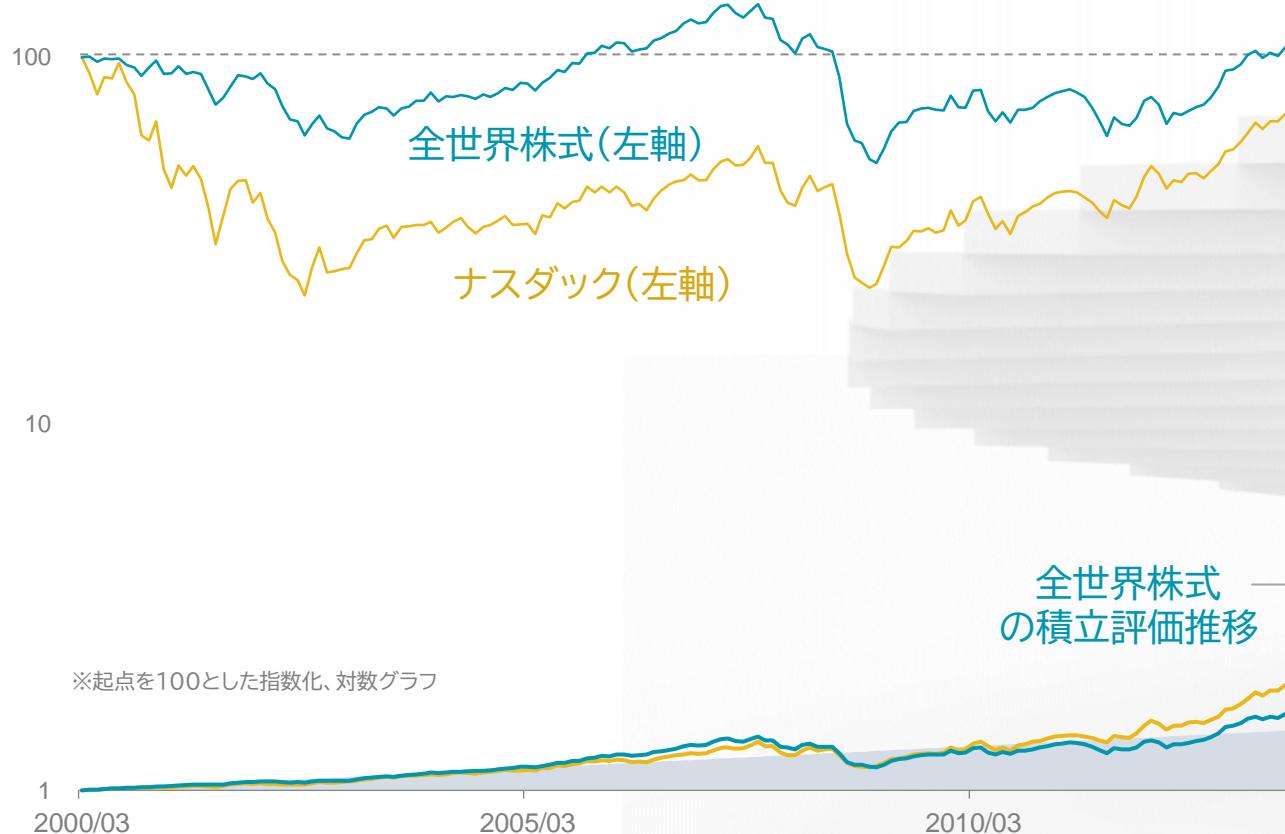
本気の積立だからこそ、 イノベ株式による“イノベ積立”

イノベ株式を総合的に表す長期の指数が見つけづらいため、米NASDAQ指数で積立のシミュレーションをしてみると、やはりボラティリティの大きさが有利に働いたことがわかります。

全世界株式指数は起点から+137%にまで上昇し、その積立評価額は積立総額に対して+136%であるのに対して、NASDAQの場合は指数が+260%に対して、積立の利益は+546%です。

1000

●全世界株式とNASDAQを用いた積立シミュレーション

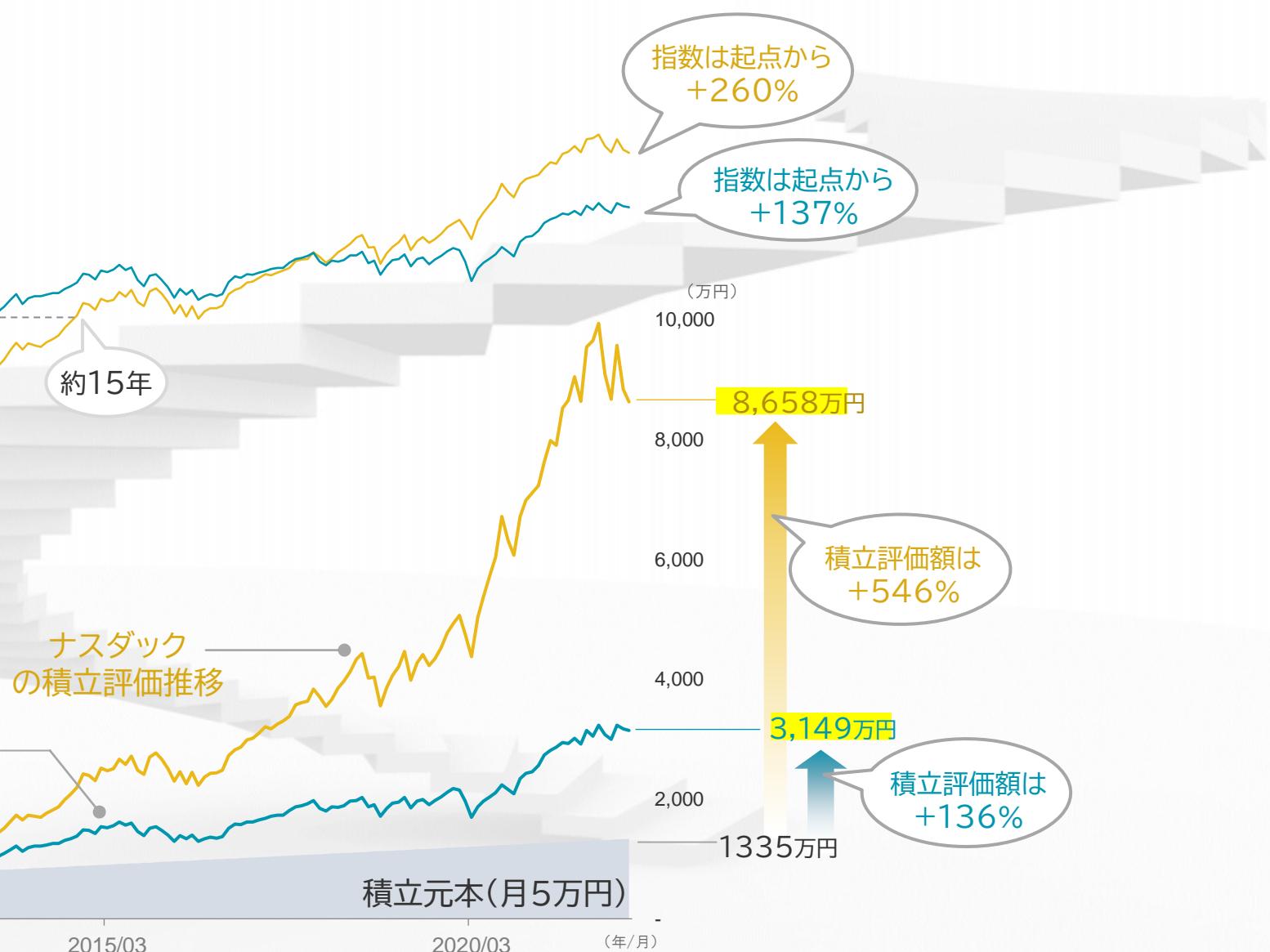


期間: 2000/3/31～2022/5/31 全世界株式: MSCI ACワールド指数、NASDAQ: NASDAQ100、共に日興アセットマネジメントが過去のものであり将来の成果を保証するものではありません。信頼できると判断した情報により日興アセットマネジメントが作成。

”を検討する。

また2000年初頭の、いわゆるITバブル崩壊直前にNASDAQに一括投資していたら、元本回復に約15年も要したという事実は、リスク管理の観点からも積立投資の意義を強く感じさせます。

逆にいえば、積立だからこそボラティリティの高い投資対象にチャレンジできるということでもあります。



円換算。積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。グラフは

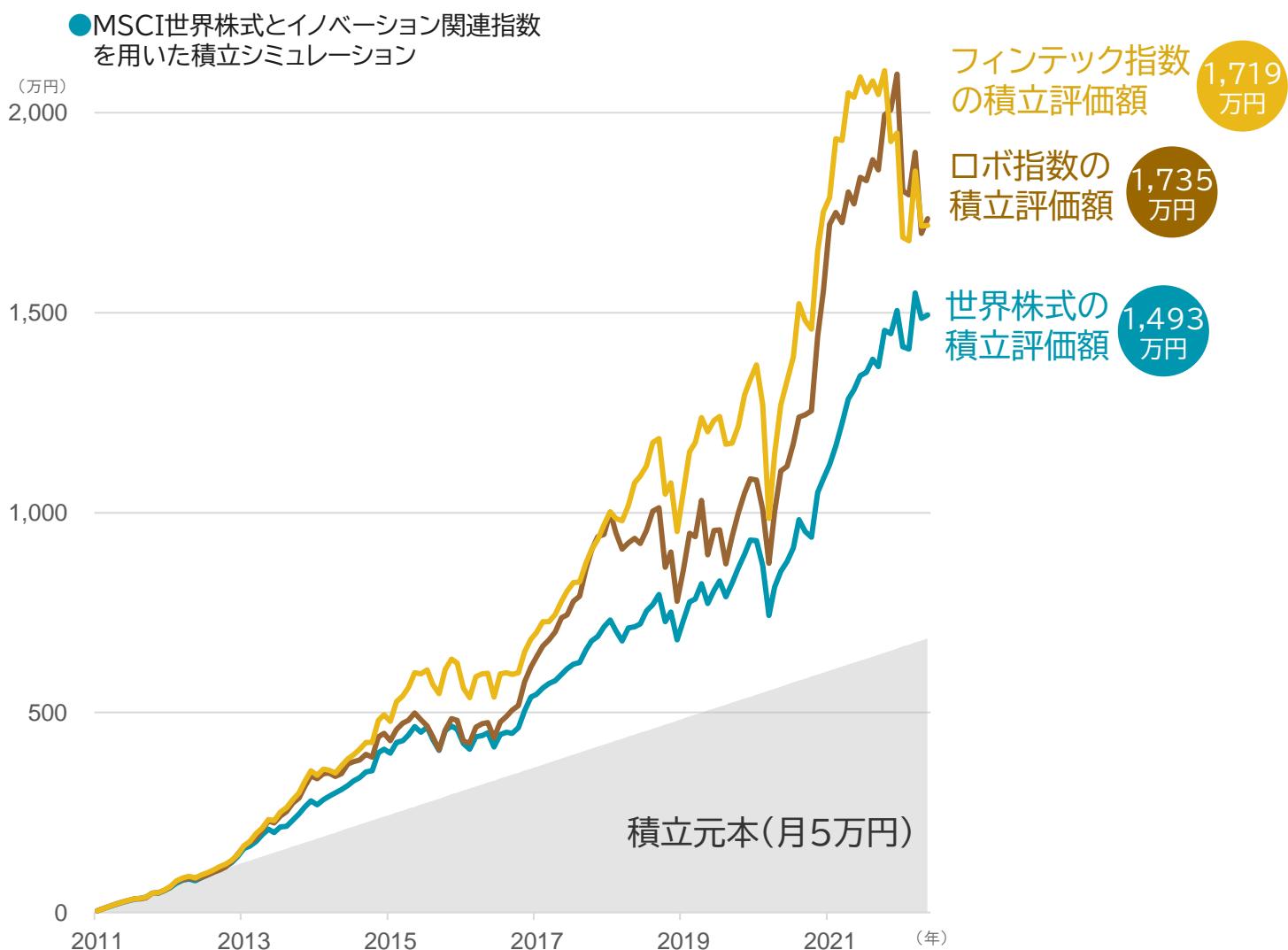
では具体的に
どうする？

3

つみたてNISAの上に イノベ積立を乗せて、「本気の積

期間は10年と短くなるものの、フィンテックとロボティクスの指標で積立シミュレーションをしてみても、同じことが確認できます。

もちろん結果論であり、すべてのイノベーション株式を検証したものではありません。しかし「ブレながらも長期で上昇するもの」で行なう積立が、極めて大きな結果の差をもたらし得ることは確かなようです。



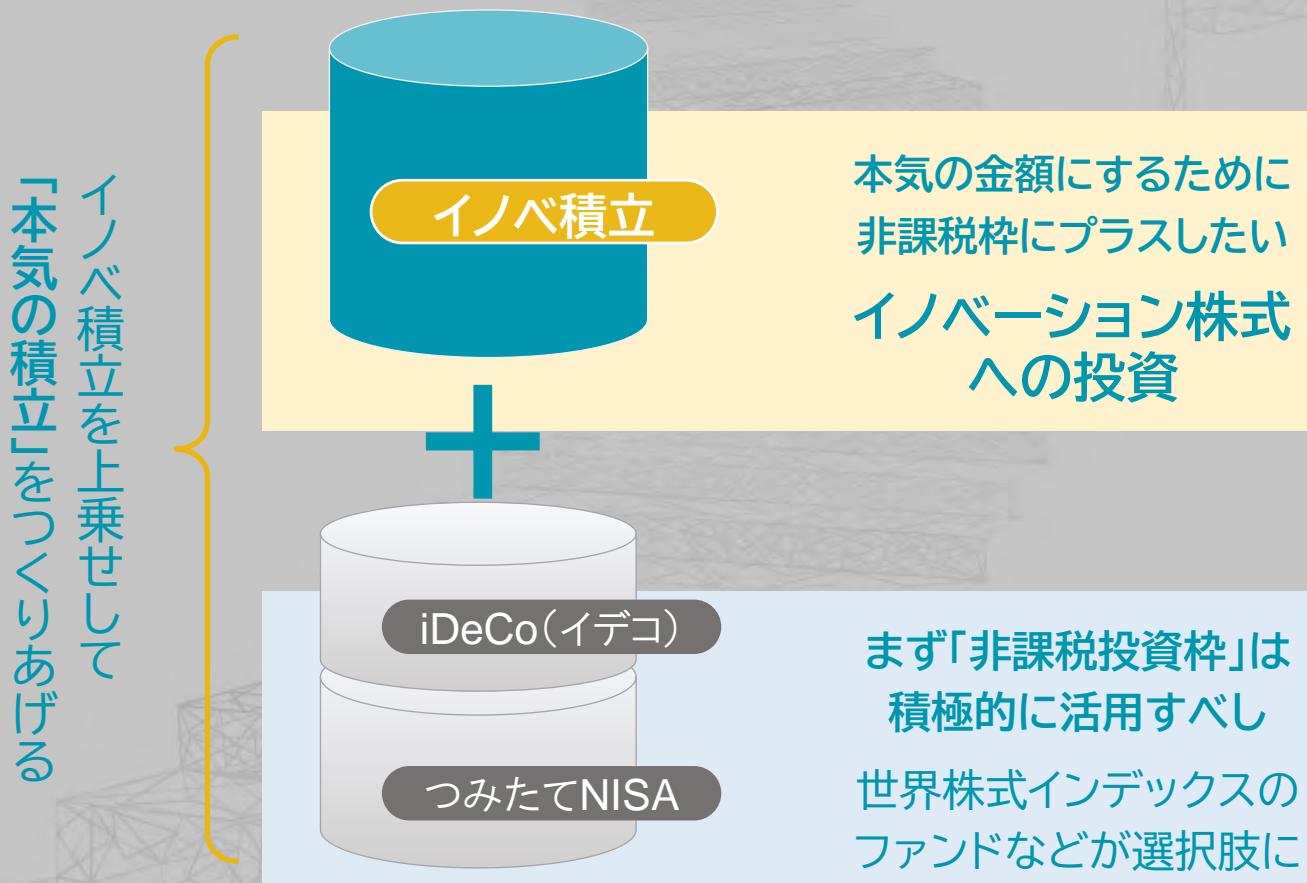
FinTechの指標の算出起点である2011/1/31～2022/5/31までの、指標を用いたシミュレーション（税金・手数料を考慮せず）。FinTech関連株式：ファクトセット・グローバル・FinTech・インデックス、ロボティクス関連株式：ROBO STOXX指標、世界株式インデックス：MSCI ACワールド指標。すべて円ベース。上記は過去のものであり、将来の運用成績等を約束するものではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。

立」のかたちをつくる。

ただし実践の段では、まずは税制優遇の“箱”をしっかりと使い切ることが先決です。

その際、特につみたてNISAは対象が限られており、世界株式インデックスファンドなどが選択肢となることが多いはず。

それらを“土台”に、自分なりの「本気の積立」のかたちをつくるために上乗せしたいのが、イノベーション株式による「イノベ積立」です。



前を向く人の、 投資信託。



池 透暢 いけ ゆきのぶ

車いすラグビー日本代表チームキャプテン、日興アセット所属

19歳の時の交通事故で左足を失い車いす生活となるも、その後前向きに人生に向き合い、日本代表として努力する彼の姿に、私たち社員も勇気づけられています。

彼の覚悟と一緒にしてはいけないかもしれません、「投資信託を買う」ということも、自らの人生に前向きに取り組むという点は同じかもしれません。

日興アセットは「相場で儲ける」ためではなく、自らの人生に前向きに取り組むためにこそ、投資信託はあるのだと考えています。

当資料は、日興アセットマネジメントが積立投資についてお伝えすることなどを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。